

2024年7月期  
第3四半期  
決算説明資料

---

株式会社メディアシーク

(東証グロース：4824)

2024年6月12日

Media  
Seek

# 目次

会社概要	P.3
決算概要	P.13
成長戦略	P.23
経営統合について	P.25
配当政策・株主還元	P.28
サステナビリティ	P.30
Appendix	P.33

# 会社概要

---



# 会社概要

会社名	株式会社メディアシーク MEDIASEEK, inc.
設立	2000年3月1日
資本金	823,267千円
代表	代表取締役社長 西尾直紀
所在地	〒108-0072 東京都港区白金1丁目27番6号 白金高輪ステーションビル
従業員数	77名

(2024年4月30日現在)



## 代表取締役社長 西尾 直紀

大学卒業後アンダーセンコンサルティング（現・アクセンチュア）に入社。同社でITコンサルタントとして企業のIT化を支援。2000年3月に同社退職、当社を設立、代表取締役就任。同年12月に史上最短9ヶ月で東京証券取引所マザーズに上場。スクール管理システム「マイクラス」、バーコードリーダーアプリ「アイコニット」等の幅広いサービスを世に生み出す。ベンチャー企業創出活動も併せて事業展開し「善いビジネス、善い企業を生みだし続ける」を目標に鋭意活動中。



2000年	東京都港区麻布台に設立
	東京証券取引所マザーズ上場
2002年	「マイクラス」の前身となる株式会社NHK文化センター「業務管理システム」の開発に協力
2003年	モバイル機器組込み型バーコードリーダー・ソフトウェアを開発
	メディアシーク製2次元バーコードリーダーをau携帯電話に標準搭載開始
2005年	株式会社デリバリー(現株式会社デリバリーコンサルティング)を子会社化
2008年	各種スクール事業者向け管理パッケージ「マイクラス」を開発・販売開始
2012年	新型バーコードリーダー「アイコニット」を開発、無料ダウンロード開始
2020年	脳波でトレーニングする法人向けブレインテック・ソリューションパッケージ「ALPHA SWITCH PRO」提供開始
2021年	株式会社デリバリーコンサルティングが東京証券取引所マザーズに株式を上場、一部株式を売却し連結離脱
2022年	東京証券取引所の市場区分の見直しにより、東京証券取引所マザーズからグロース市場に移行
	医療機器プログラムの受託開発事業を開始
2023年	アトラグループ株式会社と接骨院向けヘルスケア事業のサービス開発における連携を開始
	継続課金対応クレジットカード決済システム「エスコレ」提供開始
2024年	ファンクラブサイトパッケージ「Fankuru(ファンクル)」提供開始
	日本リビング保証株式会社と株式交換による経営統合に関する基本合意書を締結

## 善いものを生みだし続ける

我々は善いものを生みだし続けることを目標に自社の企業価値を拡大してまいります。

クライアントにIT技術を提供し共に生みだす。

ベンチャー企業に投資と企業成長のノウハウを提供し共に生みだす。

社内のアイデアにレガシーを組み合わせ新たに生みだす。

実現形態は異なりますが、善いものを継続的に生みだすことが我々の使命です。

## 市場ニーズに合わせた5つの事業ポートフォリオを構築

### コーポレートDX

法人向けシステムコンサルティング  
サービスの提供



### 画像解析・AI

バーコード/QRコード読み取りアプリ  
の提供とAI技術の研究開発



### ライフスタイルDX

教育、ヘルスケア、エンターテインメント  
等のオンラインサービスの提供



### ブレインテック・DTx

治療用アプリの研究・開発と  
ブレインテックの民生応用



### ベンチャー インキュベーション

IPO実現までしっかり並走する  
厚い支援を実施



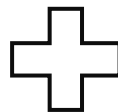
現行ビジネスの規模拡大を行いつつ、  
世の中を善くするため新技術の  
研究・開発を継続します。

ベンチャー企業との協業も進め、  
常に新しい技術領域に挑戦します。

## 法人向けシステムコンサルティングサービスの提供

EdTechシステム構築

法人向け  
業務ソリューション



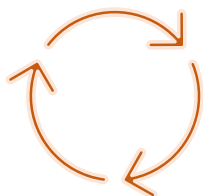
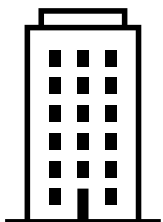
市場トレンドに合わせて新規領域を拡大

MedTech (医療SI)

PropTech (不動産SI)

xxxTech

### 共創SIモデル



Media  
Seek

- 長期的、継続的な関係構築
- 戦略立案からシステム開発まで広範なデジタル化を支援
- 共に企業価値の向上や新しい価値の創出を目指す

従来より主流であった「御用聞き」営業を脱却し、共に企業価値向上と事業成長を目指す「共創SIモデル」を推進。保守・準委任契約をベースに、資本提携などを視野に入れた「継続的でより強固な関係性の構築」を目指します。

### 当社サービスの強み

高い技術力



幅広い分野への  
対応力



モバイル端末の  
知見



最適なサービス  
との連携



売上向上の  
支援





## バーコード/QRコード読み取りアプリの提供とAI技術の研究開発 長年培った読取技術を多岐に応用します



### アプリ「アイコニット」

- ・累計3,600万ダウンロード突破
- ・使ってトクするバーコードリーダー
- ・主要アドネットワークと提携、安定した広告収益
- ・安心・安全、非接触、ユニバーサルで、便利に使える機能を搭載
- ・豊富なユーザーデータベースを武器にBtoBに展開を図る



### バーコードリーダーライブラリ

- ・日々の読み取り情報を機械的に分析し、継続的な読み取り性能向上
- ・メディカル領域でのニーズ拡大
- ・読み取り可能な対応バーコード拡大



### AI

- ・SNSのテキストデータからトレンドを予測、さらに感情分析・異常検知
- ・読み取れないバーコード画像をAI解析
- ・ニューロフィードバックへの活用
- ・自社サービス向け研究開発の実績を蓄積、AIエンジンの外部提供へ

# ライフスタイルDX

教育、ヘルスケア、エンターテインメント等のオンラインサービスの提供

## EdTech



## FanTech

S-applico サブアプリコ

サブスクアプリ開発

Scenario  
HARU

Fankuru

## HealthTech



スーパーボディ  
SuperBody®

## FinTech

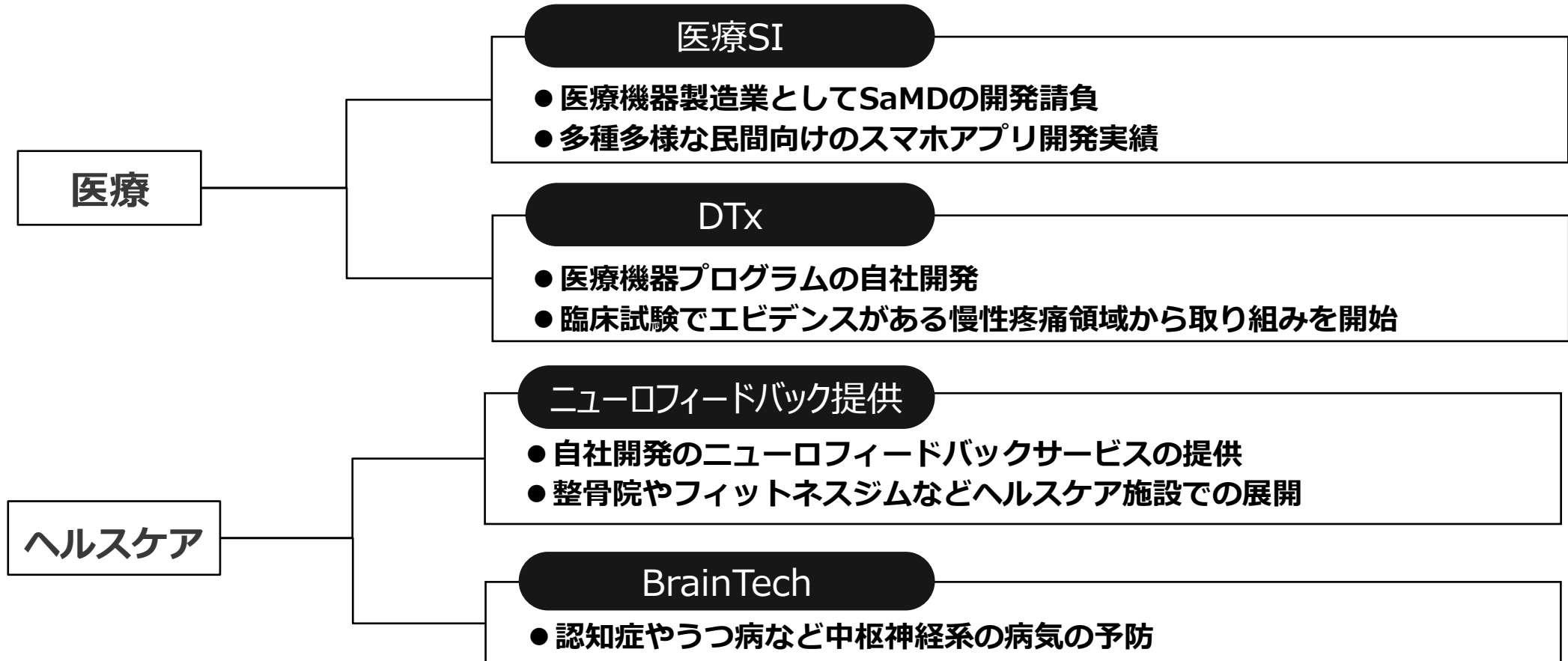


EdTech、FanTech、HealthTech、FinTech の4つのテクノロジーを中心に、  
ライフスタイルに変革を与え、生活を便利に、そして豊かにするサービスを提供し、  
DX化の促進を図ります。

# ブレインテック・DTx

## 治療用アプリの研究・開発とブレインテックの民生応用

- ① 自社開発のニューロフィードバックエンジンを医療とヘルスケアの両軸で広げる
- ② デジタル医療に関する知見とソフトウェア開発技術で、医療SIに取り組む



# ベンチャーインキュベーション

## IPO実現までしっかり並走する厚い支援を実施

### インキュベーションプラットフォーム

ファシリティ	インフラ	資本
戦略	テクノロジー	人材
法務	経理・財務	採用



2024年までに  
**IPO 6社 バイアウト 1社**を実現

現在も4社の支援を継続

## IPO実績

- ◆ バンダイネットワークス(株)  
※現在は(株)バンダイナムコエンターテインメントに吸収合併
- ◆ (株) トラスト <3347>
- ◆ (株) DDグループ<3073>  
(旧：(株)ダイヤモンドダイニング)
- ◆ JIG-SAW (株) <3914>
- ◆ Link-Uグループ(株) <4446>  
(旧：(株) Link-U)
- ◆ (株) デリバリーコンサルティング <9240>

投資先の厳選と手厚いインキュベーションにより、  
 高いIPO実現率を誇ります

# 決算概要

---



# 第3四半期経営成績概況（累計）

## 前期比で増収増益を達成

	2022年7月期 第3四半期	2023年7月期 第3四半期	2024年7月期 第3四半期	前期比	
売上高(百万円)	701	638	712	+73	+11.6%
営業利益(百万円)	68	34	40	+6	+18.4%
経常利益(百万円)	108	51	184	+133	+260.6%
親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	93	37	123	+85	+226.9%
1株当たり四半期 純利益(円)	9.55	3.86	12.63	+8.76	+226.9%

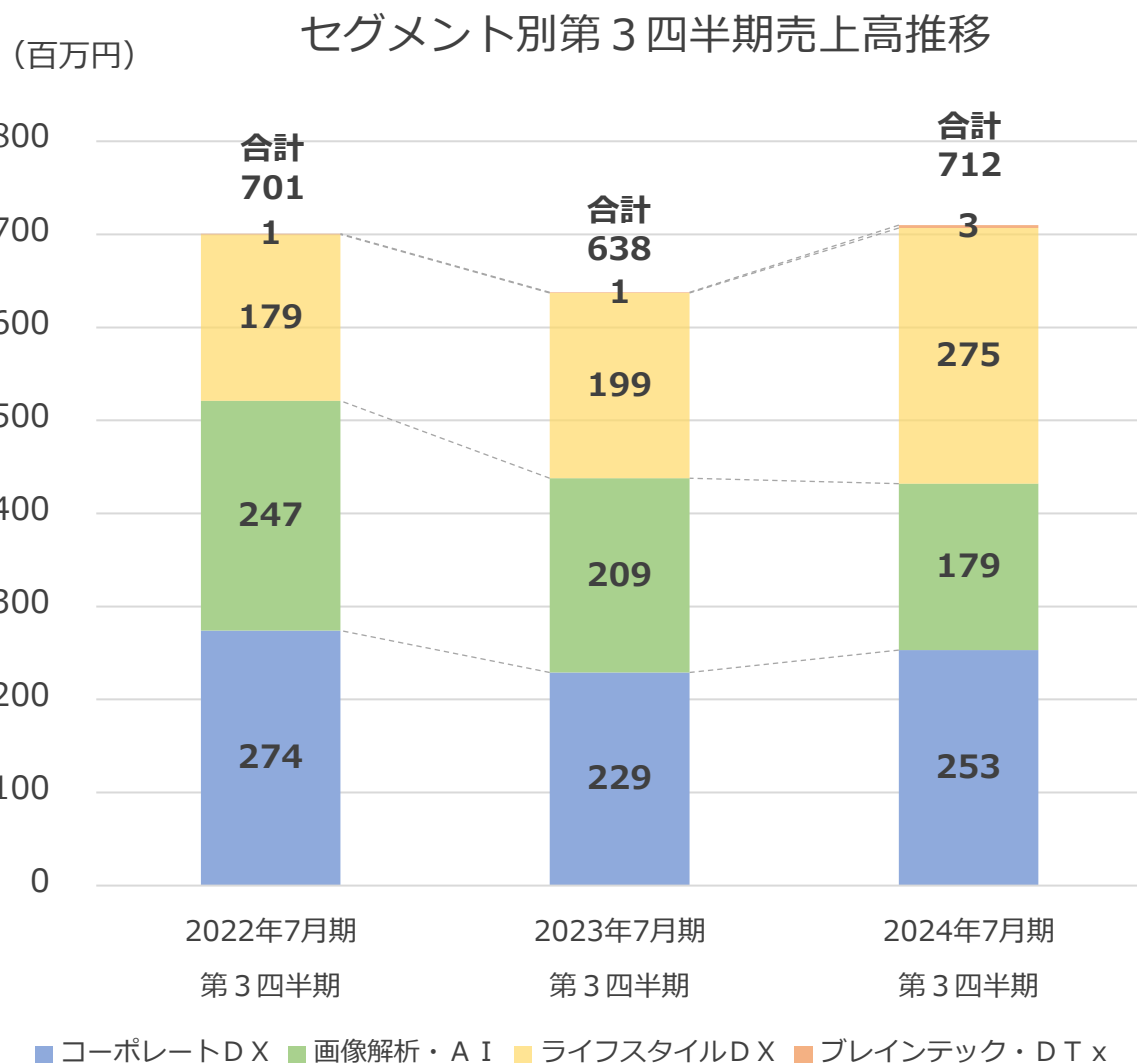
# 通期業績予想の修正について

**決算期変更に伴い、11ヶ月間の業績予想に修正  
売上高、経常利益においては当初予想に対して堅調な着地予想**

	前回発表予想 (12ヶ月決算)	今回修正予想 (11ヶ月決算)	(ご参考) 前期実績 (2023年7月期)
売上高(百万円)	924	855	870
営業利益(百万円)	43	34	41
経常利益(百万円)	187	182	78
親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	127	114	60

- 2024年6月26日開催予定の臨時株主総会において、「定款一部変更の件」が承認されることを条件として、決算期（事業年度の末日）の変更を予定しております。
- 前回発表予想は、2023年8月1日から2024年7月31日までの12ヶ月の数値となります。
- 今回修正予想は、2023年8月1日から2024年6月31日までの11ヶ月の数値となります。
- 進行期であり、決算期変更の経過期間となる当事業年度は、11ヶ月の変則決算となる予定であるため、増減額及び増減率は記載しておりません。

# セグメント別業績推移（売上高）

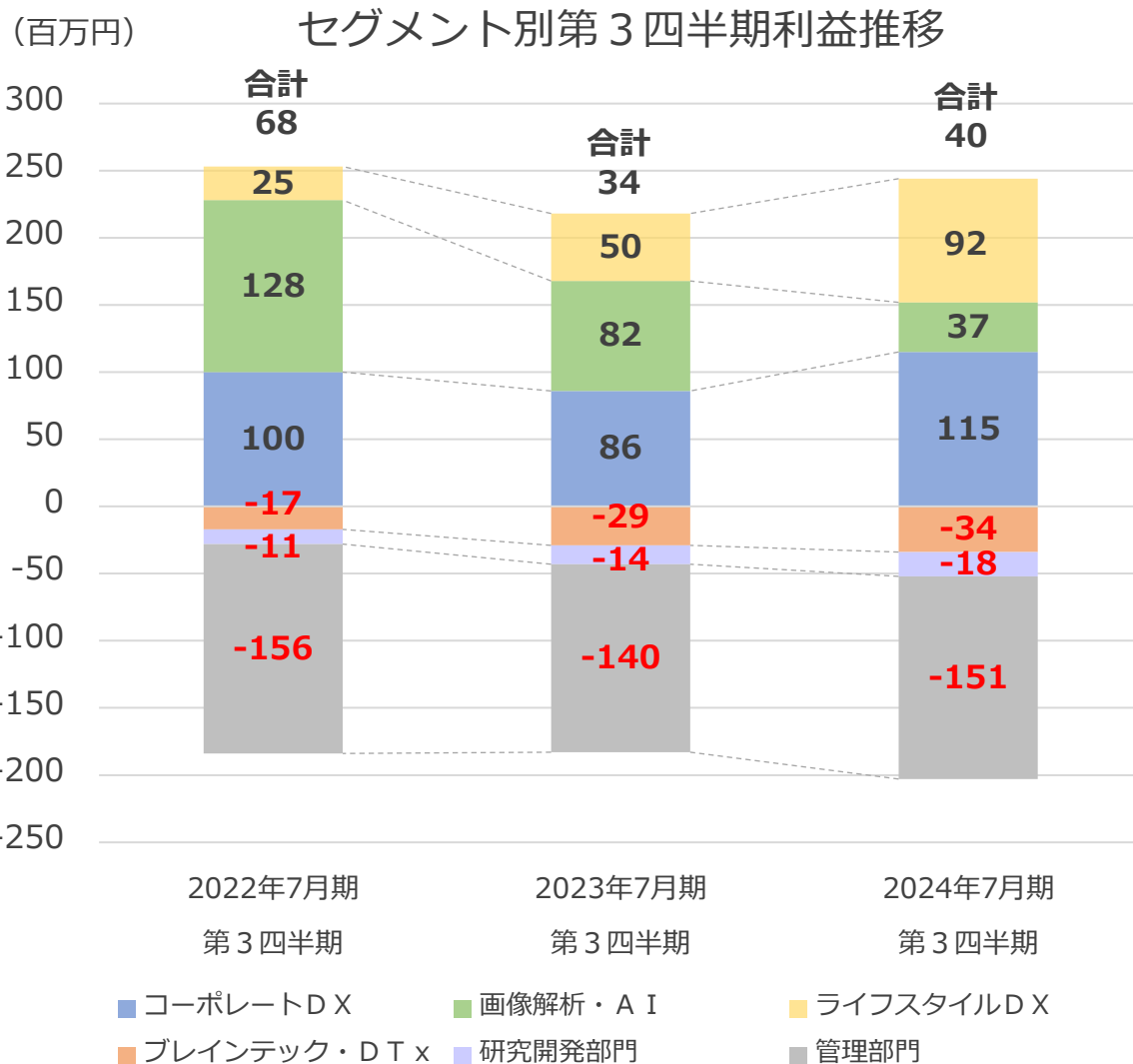


	2023年7月期 第3四半期実績	2024年7月期 第3四半期実績	前期比
コーポレートDX	229	253	+10.8%
画像解析・AI	209	179	△14.1%
ライフスタイルDX	199	275	+37.9%
ブレインテック・DTX	1	3	+513.7%

- 全体では、前期比で増収となっております。
- 「マイクラス」の新規受注が引き続き伸びており、ライフスタイルDXが好調に推移しました。
- コーポレートDXは堅調な数値となっております。
- 画像解析・AIは広告単価の下落により、広告売上が減少しました。
- ブレインテック・DTXは事業立ち上げのフェーズにあるため限定的ですが、今後売上の拡大を図ります。



# セグメント別業績推移 (利益)

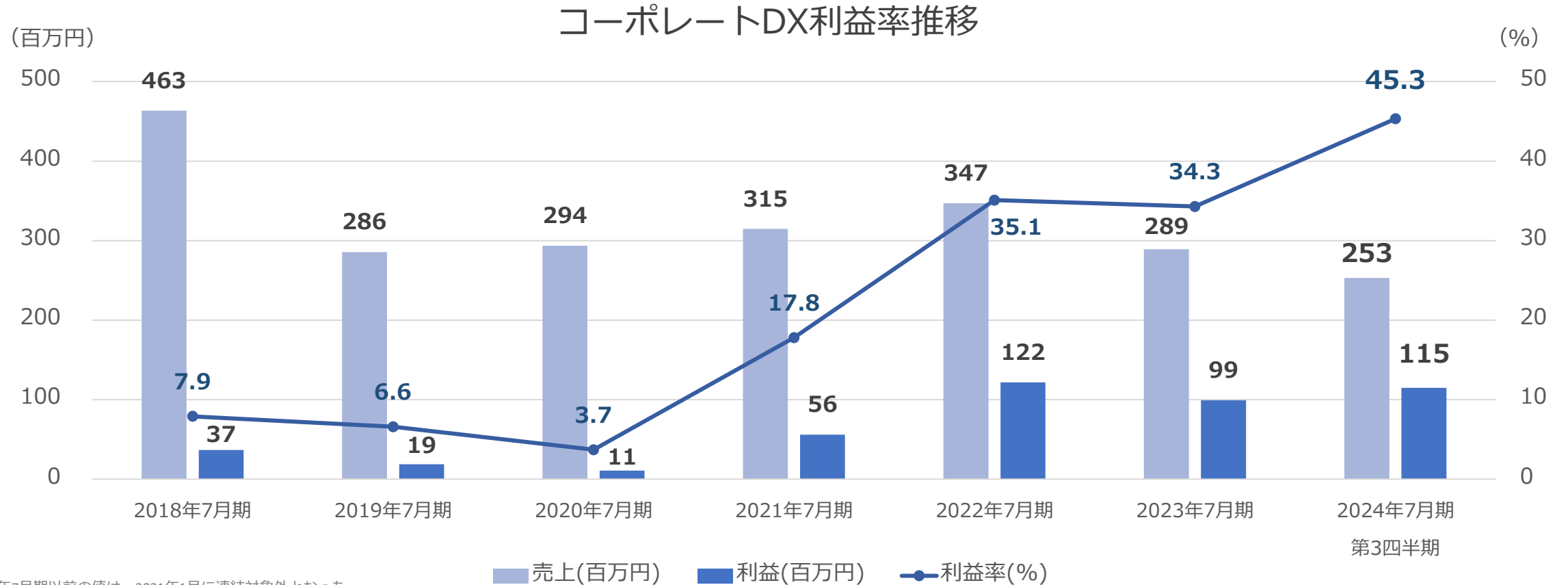


	2023年7月期 第3四半期実績	2024年7月期 第3四半期実績	前期比
コーポレートDX	86	115	+32.4%
画像解析・AI	82	37	△54.2%
ライフスタイルDX	50	92	+84.1%
ブレインテック・DTx	△29	△34	—

- 全体では、前期比で増益となりました。
- 利益率の高い「マイクラス」が伸びており、ライフスタイルDXの利益が大幅に増加しております。
- コーポレートDXは順調に利益を伸ばしております。
- 画像解析・AIおよびブレインテック・DTxにおいては、新規事業への投資を継続して実施しております。

# KPI：コーポレートDX利益率推移

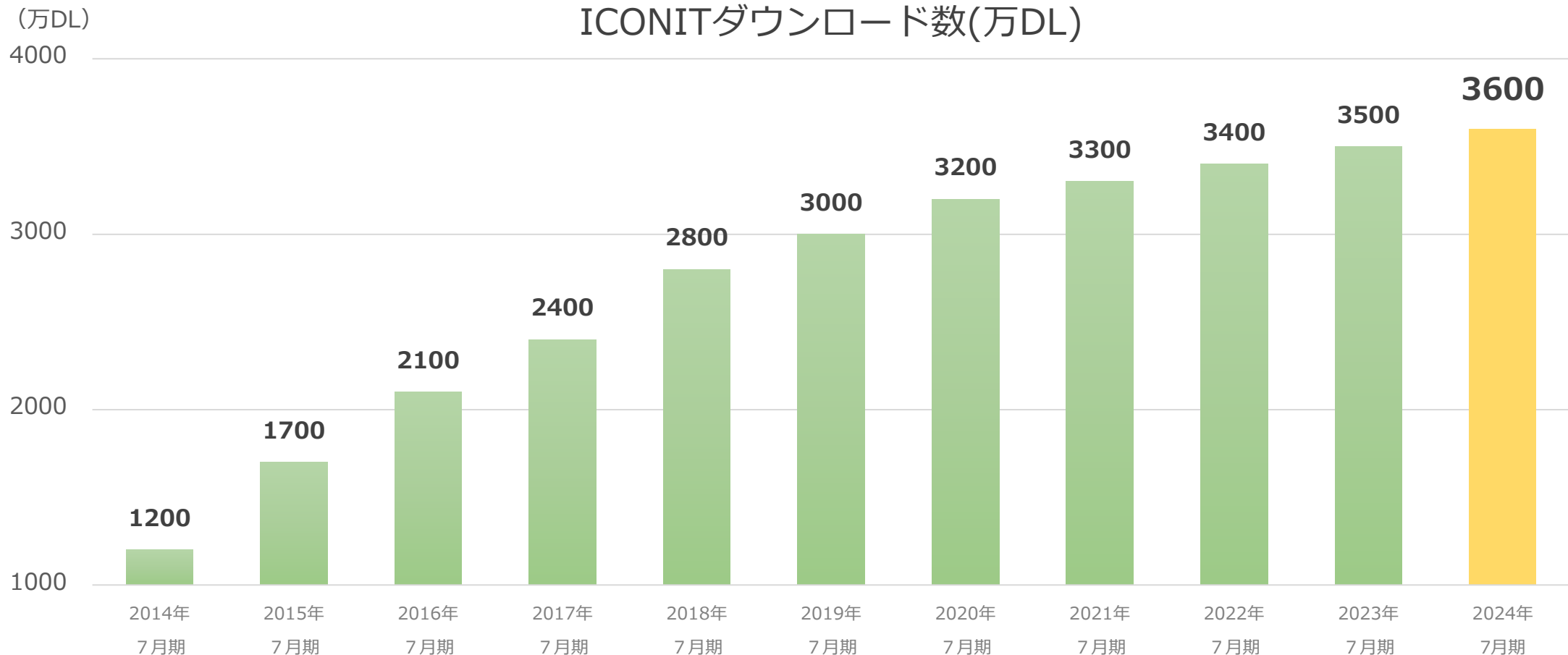
多様な働き方の人材を活用することで、利益率が大幅に向上  
今後も時代に合わせた柔軟な働き方を取り入れていきます



※2021年7月期以前の値は、2021年1月に連結対象外となった  
㈱デリバリーコンサルティング社の値を除外した  
売上及び利益となっております。

# KPI：ICONITダウンロード数推移

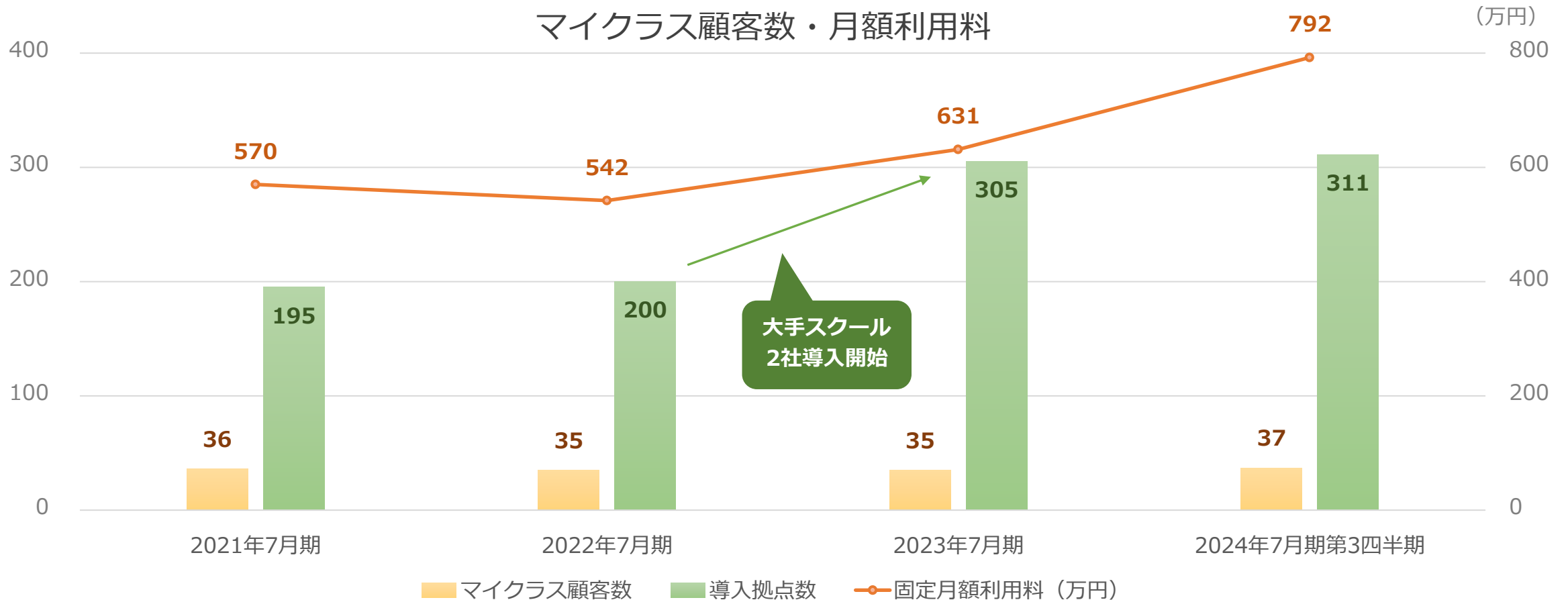
- ◆ リリースから10年以上経った現在もアプリDL数は拡大し、2024年4月に3600万DL達成
- ◆ ICONITによる広告収入は安定的な収益基盤
- ◆ 豊富なアプリユーザー数とデータベースを基に、今後BtoB展開を図っていきます



第3四半期

# KPI: マイクラス顧客数・利用料推移

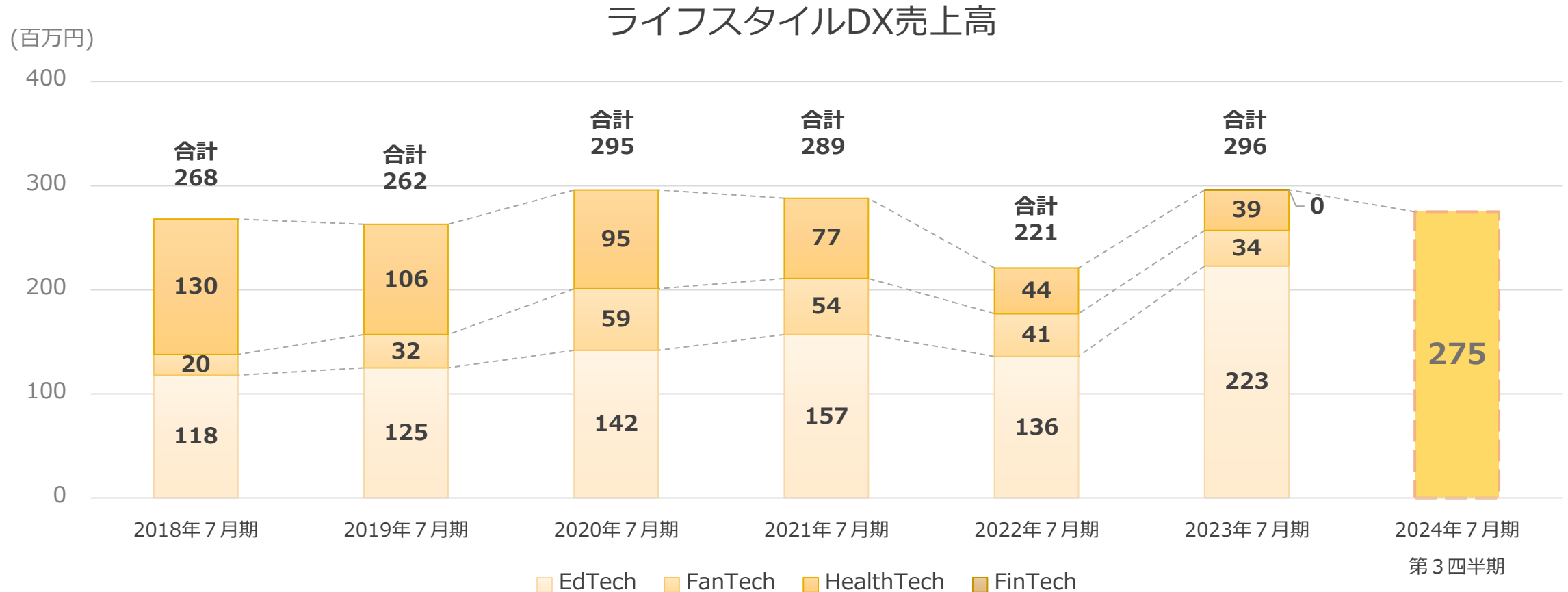
- ◆ メインターゲットであるカルチャーセンター業界の再編等により、顧客数は横ばい
- ◆ 一方で、業界内のDX化が進み顧客単価、導入拠点数、利用ユーザーは増加傾向
- ◆ 今後も多く引き合いが見込まれます



※固定月額利用料は期末時点の契約に基づいて算出しております。

# 参考：ライフスタイルDX売上内訳

- ◆ 「マイクラス」の新規受注の伸びにより、EdTechは引き続き堅調に推移
- ◆ 2024年7月期は、過去最高売上高を達成する見込みです



※このグラフは、再編後のセグメントの値に組み替えたものを表示しております。  
※「ライフスタイルDX売上内訳」について四半期毎の開示はしていません。

# 参考：四半期実績（会計期間）

	2022年7月期					2023年7月期					2024年7月期		
	1Q	2Q	3Q	4Q	通期	1Q	2Q	3Q	4Q	通期	1Q	2Q	3Q
売上高(百万円)	237	212	251	185	887	202	219	217	231	870	240	238	233
営業利益(百万円)	33	18	15	△27	40	4	21	7	7	41	19	14	6
経常利益(百万円)	47	38	22	△33	74	19	16	15	27	78	42	22	119
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	41	32	19	△37	55	14	11	11	22	60	27	13	82
1株当たり四半期 (当期)純利益(円)	4.27	3.32	1.95	△3.88	5.67	1.48	1.20	1.19	2.33	6.19	2.78	1.35	8.50

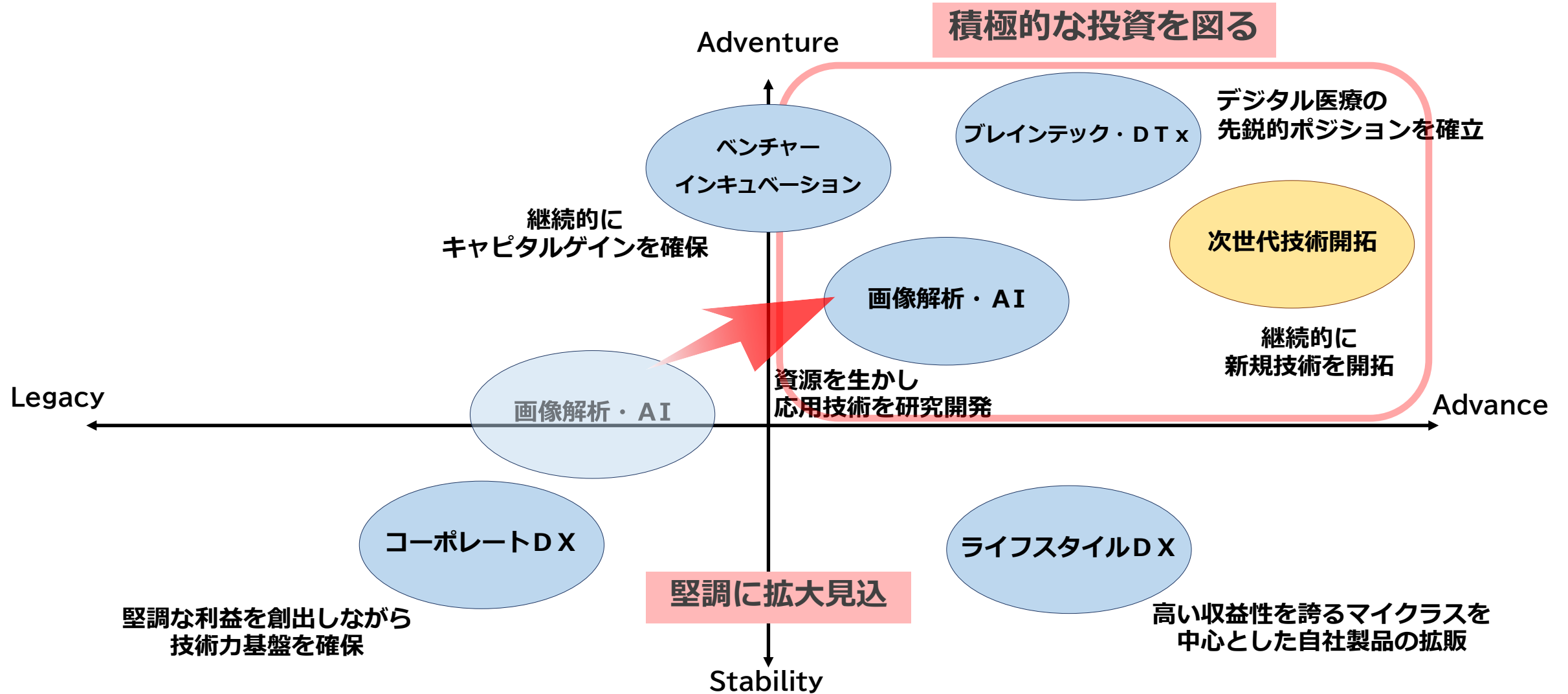
# 成長戦略

---



# 今後の展望

既存事業を育成しながら、新規技術領域への積極的な投資を加速





# 日本リビング保証との 経営統合

---

# 日本リビング保証との経営統合

4月26日に日本リビング保証との経営統合に関する基本合意書の締結を発表

## <本経営統合の目的>

### ① 営業力の強化

相互補完性の高い両社の機能をより高いレベルで融合することで、新たな企業価値の創出を目指す  
これまで課題であった営業力の強化を実現

	JLW	+	Media Seek	=	経営統合後
保証	◎		--		◎
金融	◎		--		◎
オペレーション	◎		--		◎
デジタルコンテンツ開発・提供	◎		◎		◎
システムインテグレーション	--		◎		◎
最先端技術 研究・開発	ブレインテック	--	◎		◎
	生成系AI	--	◎		◎
ベンチャー インキュベーション	○		◎		◎

### ② プライム上場へのステップアップ

経営統合により、東証プライム市場の新規上場に関する形式要件においても、純資産要件などが充足  
早期での東証プライム市場へのステップアップを目指す

	プライム市場 新規上場基準	JLW	Media Seek
株主数	800人以上	1,712名 ※1	6,185名 ※1
時価総額	250億円以上	18,323百万円 ※2	3,086百万円 ※2
経営成績	最近2年間の 経常利益総額25億円以上	1,788百万円	152百万円
財政状態	純資産が50億円以上	1,946百万円 ※1	3,166百万円 ※1

※1 前期末時点  
※2 2024年3月31日時点

# 日本リビング保証との経営統合

4月26日に日本リビング保証との経営統合に関する基本合意書の締結を発表

## ＜本経営統合におけるシナジー・事業戦略＞



本経営統合により、メディアシークが得意とするSI（システムインテグレーション）受託やデジタルコンテンツ開発の機能と、日本リビング保証が有する保証・金融・BPOといった機能が加わることで、今後より幅広い顧客企業のビジネスを拡大・拡張（Expand）するビジネスパートナーとしての価値提供を目指してまいります。また、本経営統合に伴い、日本リビング保証の商号変更および新たなブランディング戦略の検討を進めており、具体的な事業戦略を含む中期経営計画とともに2024年8月9日に公表する予定です。

2024年11月1日を効力発生日として、日本リビング保証を株式交換完全親会社、メディアシークを株式交換完全子会社とする株式交換を行うことを協議・検討してまいります。本株式交換が実施された場合、その効力発生日をもって、メディアシークは日本リビング保証の完全子会社となります。それに先立ち、メディアシーク株式は、東京証券取引所の上場廃止基準により、所定の手続きを経て2024年10月30日をもって上場廃止となる予定です。

# 配当政策・株主還元

---

# 配当政策・株主還元

- 2021年7月期より配当を再開
- 成長のための内部留保の確保と株主への利益還元を両立させることを重要課題と認識しております。
- 内部留保資金の用途については、ブレインテック・DTx等の新規事業への投資を進める予定です。

	2020年7月期	2021年7月期	2022年7月期	2023年7月期	2024年6月期 予想
年間配当金	—	1.0円	1.0円	1.0円	1.0円
1株当たり純利益 (連結)	3.61円	48.89円	5.67円	6.19円	11.70円
配当性向 (連結)	—	2.0%	17.6%	16.1%	8.55%

※6月26日の臨時株主総にて決算期変更が承認された場合、決算月及び権利確定日は2024年6月となります。

# サステナビリティ

---

# サステナビリティへの取り組み



当社は、2023年6月にTCFD提言への賛同を表明し、併せてTCFDコンソーシアムへ加入いたしました。

**環境**・**社会**・**ガバナンス**の観点で持続可能な社会を実現すべく活動を行う一方で、引き続き高品質・革新的なサービスを提供し続けることで、様々な社会課題の解決に貢献してまいります。

## 環境 – Environment –

近年、異常気象の激甚化など気候変動に起因する影響が深刻さを増しています。その原因の1つに地球温暖化があり、さらにその原因は温室効果ガスの排出にあります。当社は持続可能な社会の実現に貢献し、企業価値を向上させるため、TCFD提言に基づいた情報開示を行うとともに、全社経営方針の策定や実行をまいります。

## 社会 – Social –

当社においては、様々なITサービスを展開するにあたり、開発・企画を始めとする多様な現場で「人財」が活躍しています。従業員の健康と安全確保は、生産性の向上や従業員の意識向上につながり、企業の持続的成長に不可欠だと認識し、労働安全衛生の維持、促進に向けて取り組んでいます。

## ガバナンス – Governance –

変化のスピードが極めて速いモバイルインターネット業界においては、正確な情報と的確な状況分析に基づく迅速な経営判断が不可欠です。同時に、経営の透明性確保の観点から経営チェック機能の充実が重要と認識しております。当社では、コーポレート・ガバナンス強化のため、コンプライアンス委員会を設置し、経営チェック機能の強化に努めておりますが、今後も適切なコーポレート・ガバナンスのあり方を検討してゆく方針です。



# Appendix

---



# DTx カオスマップ 2024

2024年5月に「DTxカオスマップ2024」を公開しました。

2022年12月に公開した「DTxカオスマップ2022」の情報をアップデートし、「今後の医療体験の変革」をテーマに、これまでと異なる視点で再構成したものです。

横軸を医療接点である「予防」「診断」「治療」「予後」の4カテゴリで分類し、縦軸は技術の深まりや社会との関わりを「DTx1.0」「DTx2.0」「DTx3.0」のグラデーションで表現し、多様化するDTx技術をまとめました。

日本国内で、患者向けに直接サービスを提供する66のDTx関連企業を掲載しています。

## Digital Therapeutics (DTx) Landscape

66 Most Promising Companies/ Services in Japan Updated May 2024

Powered by **Media Seek**





当社は、アトラグループ株式会社と脳波を活用したブレインテックトレーニングサービスの提供を開始します。

当社はこれまで、ブレインテック事業に取り組む中で脳波と身体の痛みに関係に着目し、痛みの緩和を目的とした研究・サービス開発を行ってきました。

そのブレインテック・DTxに関する知見を活用し、アトラグループが支援する接骨院・鍼灸院・マッサージ院向けに痛みの緩和を目的とした、ブレインテックトレーニングサービスを提供します。



累計**3,600万**ダウンロード  
定番のスマートフォンアプリ

最速**0.03秒!**  
かざすだけで  
サッと読み取り

日本製の多機能QRコードリーダー

70カ国で  
ダウンロード数  
**3,600万**  
突破!

- 独自の画像解析/読取エンジン
- 多種多様なバーコードの読取に対応
- 11ヶ国語対応
- アプリ内ポイ活(楽天ポイント 他)
- 読み取り以外にも多彩な便利機能  
(メモ帳/ルーペ/ICカード読取 他)

 MonoTalk by ICONIT



マイクラスは、今まで蓄積された運用ノウハウを元に  
スクール管理／運営に必要な機能をすべて網羅



クラス・講座管理



生徒・会員管理



講師管理



スケジュール・予約管理



給与管理

あらゆる業態に対応し、ニーズに合わせたカスタマイズも可能



カルチャースクール



テニススクール



語学スクール  
学習塾  
大学公開講座

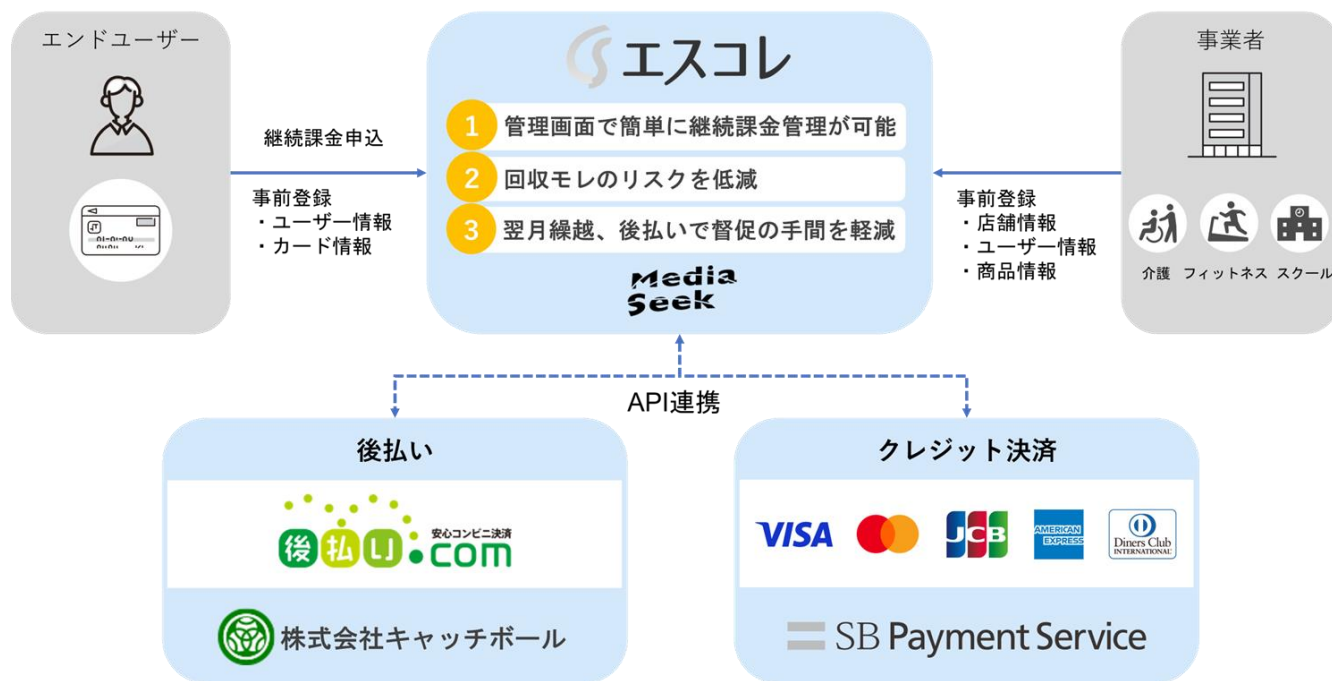


フィットネスジム



# エスコレ

2023年5月よりサービス開始  
新たにFinTech（フィンテック）に参入



後払い機能付きクレジットカード継続課金システム

- ✓ エスコレ管理サイトで簡単に継続課金管理が可能
- ✓ 翌月繰越、後払いによって督促の手間を低減※1
- ✓ 後払い契約への移行で未払い分の代金を保証※2

※1,2 近日実装予定

# BOYS MEETING from Thailand

日本でも人気急上昇中のタイBLドラマで活躍する俳優を迎え、  
『BOYS MEETING From Thailand』を展開中。  
さまざまなデジタルコンテンツを通して  
タイBLドラマ俳優の魅力を発信するデジタルコンテンツブランドです。

全て撮り下ろし！  
実写版ファンゲーム



オリジナルカメラアプリ  
BMFT Camera



オリジナル  
LINEスタンプ



# S-applico

サブスクアプリ開発

クリエイターのオリジナルアプリを開発！

安定したマネタイズを実現する  
「サブスク収入」+「広告収入」

シンプル設計であなたの世界が  
そのままファンに届く

多言語展開可能であなたのコンテンツが  
世界に届く

YouTubeなどのプラットフォームとの  
併用もおすすめ

〈導入実績〉

マインドフルネス瞑想アプリ「RussellME」





本資料には、株式会社メディアシークの将来の見通しに関する記述が含まれています。これらの記述は、当該記述を作成した時点における情報に基づいて作成されたものにすぎません。こうした記述は、将来の結果を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。実際の結果は環境の変化などにより、将来の見通しと大きく異なる可能性があることにご留意ください。

上記の実際の結果に影響を与える要因としては、国内外の経済情勢や当社の関連する業界動向等が含まれますが、これらに限られるものではありません。

今後、新しい情報・将来の出来事等があった場合において、当社は、本資料に含まれる将来に関するいかなる情報についても、更新・改訂を行う義務を負うものではありません。

また、本資料に含まれる当社以外に関する情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性、適切性等について当社は何らの検証も行っておらず、またこれを保証するものではありません。

## お問い合わせ先

株式会社メディアシーク  
業務管理部

Email : [ir@mediaseek.co.jp](mailto:ir@mediaseek.co.jp)

IR情報 : <https://www.mediaseek.co.jp/ir/>